

「教育の質向上は学修時間の増加から」 中教審大学教育部会が報告書

ジャーナリスト/ (株) ディスコ フェロー 恩田敏夫



■ Toshio Onda ■ 1967年日本経済新聞社入社。産業部記者。編集委員等。1984年日経B P社で日経ビジネス副編集長、日経コミュニケーション編集長などを経て、日経B P社常務取締役、日経B P企画社長。現在、日経B P社参与。大学ジャーナリスト。

■ 「教育の質向上は学修時間の増加から」

「ここ数年、大卒採用数が計画を下回っている。学力不足で採用に踏み切れないのが原因だ」。情報関連大手社長の嘆きである。「大学は企業の求める人材ニーズに応える教育を行っていない。とりわけグローバル化を担う人材を育てていない」と産業界の大学教育に対する不信と危機感は沸点に達している。大学教育の質保証についてはこれまでも中央教育審議会等が繰り返し答申し、大学側もシラバス（授業計画）の導入や学生による授業評価などを進めてきたが、目立った改善効果は見られなかった。大学教育の質の低下に危機感を共有した中教審大学教育部会は3月26日、「教育の質的転換は“待ったなし”の課題。学修時間を増やして学生の主体的な学びを確立する取り組みを柱に本腰を入れたい」との報告書をまとめた。

報告書の大きな特徴は「教育の質向上は学修時間の増加から」と改革の柱として学修時間の増加をはっきりと中心軸に据えたことだ。いうまでもなく大学での「学修」とは知識や技能を主体的に学び修める（身に付ける）ことで、受け身で学ぶ高校までの「学習」とは異なるものだ。そのための学修支援策として「カリキュラムの体系化（シラバス、ナンバリングなど）」、「教育方法の改善（アクティブラーニング導入や厳格な成績評価）」、「教員の教育力の向上」などの取り組みを拡充すべきと具体的に提言した。学生たちに自主学習の習慣を付けさせる

ために、予習・復習を促すシラバスの拡充やグループ・ディスカッション、ワークショップなど課題解決型の能動的授業を増やすことも重要と指摘し、教員も教育力向上に真剣に取り組むよう注文を付けている。

日本経団連など経済団体や学生を対象にした各種調査によれば、大学のステークホルダーである社会、特に企業の「求める人材像」と大学が「注力している教育」には目立ったギャップが生じており、5～6割の学生が今の大学の授業では社会に出たときに必要とされる「論理的に文章を書く力」、「コミュニケーション能力」、「外国語能力」が身に付かないと感じている。

■ 設置基準想定が必要学修時間、1日8時間に対し、平均4.6時間

大学教育部会はこの状況をもたらしめている最大要因は「主体的な学びのための学生の学修時間が少ないことによる」と結論付けている。

現状はどうか。大学設置基準では1単位の修得には45時間の学修が必要としており、授業時間1時間と予習・復習2時間を、1学期の15週で実施することを想定している。卒業には124単位以上の修得が必要で、4年間で割ると1学年あたり31単位。今日の大学では前期・後期の2学期 Semester 制が多いので、それで

説明すると1学期は15~16単位が必要となる計算になる。仮に16単位をとるには1週あたり授業時間と主体的に取り組む予習・復習学修を合わせて $16 \times 3 = 48$ 時間かける必要があるわけだ。週6日を学業にあてるとすると1日の学修時間は自主学習を含め8時間。これが設置基準で想定している必要学修時間である。

ところが金子元久委員(国立大学財務・経営センター教授)らの調査によると、日本の学生の学修時間は1日4.6時間と設置基準に照らしても半分程度に過ぎない。日本の学生は勉強しないといわれてきたが、データはそれを浮き彫りにした。

問題は学習時間を単純に増やせばよいというものでもない。企業を取り巻く環境はグローバル化、少子高齢化、加速する技術革新などさまざまな要因が絡み合い変化のスピードを増している。こうした中、雇用構造も採用市場も変化しており、企業の欲しい人材像は「コミュニケーション能力に長け、困難に遭遇しても自分の頭で考え、問題を解決していける知力と胆力を持つ人材」、さらに言えば「世界を舞台に活躍できるタフさとコミュニケーション能力を持った人材」だ。企業はそういった欲しいと考える学生だけを採用し、採用基準に満たなければ採用予定数に達しなくても採用活動を終了する企業が増えている。グローバル人材といわないまでも、コミュニケーション能力や主体性・熱意、協調性などは必須の能力となっている。しかし、企業の人事担当者の不満は「基礎学力の低さ」に加え、「競争心の薄い学生が増えている」ことだ。

大学側も「出口」の最大の受け皿となっている企業のこうした変化を感じ取っているから、学生に主体的な学修を身に付けさせ、社会に出たときに必要な能力、例えば社会人基礎力を付けさせるため、シラバスに予習・復習に必要な参考文献や必要時間を記載したり、教員にとっては手間隙かかる課題解決型授業などアクテ

ィブラーニングに取り組む大学も出てきた。しかし、シラバスでいえば、作成している大学は平成21年度で96、4%にまで進んだが、「具体的な準備学修(予習)内容を示している」のは35、8%、「具体的な学修時間の目安を示している」のは6、8%にとどまる。文科省の指導によりシラバスは形ばかり導入が進んだものの、実質的な効果を上げていないのだ。

■ シラバスに予習・復習に必要な時間や参考書を記載。自学を促す

そこで教育の質的転換の“始点”として「学生の学修時間の増加・確保」を打ち出し、それも主体的な学びを確立する仕掛けとして「シラバスの充実」、「授業科目のナンバリング」、「アクティブラーニングとキャンパス外での活動の充実」、「学修支援環境の整備」などを提言した。以下、要点をまとめよう。

まず主体的な学びの意欲を喚起するための有効な仕掛けがシラバスだ。各科目の授業概要はもちろん、学修課題や予習・復習の内容とそれに必要な時間、参考書を記載することで、学生が目標を持って計画的に学修するようになる。また予習させることで授業では発表・討論主体のアクティブラーニングが可能になる。金沢工業大学ではさらにすべての科目に「知識を取り込む力」、「思考・推論・創造する力」、「コラボレーション・リーダーシップ」、「発表・表現・伝達する力」、「学修に取り組む姿勢・意欲」の5項目に関して、達成度評価が明示され、その授業でどのような力がつくかわかるようになっている。学生たちはどこが足りないのか、そのためにどうしたらよいのかを教員の評価を参考に、自己点検して更なる向上を目指すという仕掛けを取り入れている。

■ 科目ナンバリングで授業を体系化

大学教育では学生自らが履修計画を立てるのが特徴だが、現状は大学が提供するメニューが多く、授業の位置づけ、その授業を選択すればどのような知識が身に付くのがはっきりしないという問題がある。この点、報告書では「授業科目のナンバリング」を提言している。簡単にいえば、教養や専門の段階や位置づけが分かるよう、例えば、基礎レベルは100番台、中級は200番台、専門は300番台という具合に番号を振り、入学から卒業まで段階を踏んで学ぶための教育カリキュラムを整理し、体系化するという試みだ。特に大規模大学では授業がカテゴリー化され、分かりやすくなり、海外提携大学とも単位互換がしやすくなる。科目の整理統合と連携により、教員が個々の科目の充実にエネルギーを投入できるようにする狙いもある。

■アクティブラーニング増やし、教育の質向上

学生同士が主体的に切磋琢磨し、コミュニケーション能力や問題解決能力を身に付けるにはアクティブラーニングが効果的で、双方向の授業中心に質を高めるべきであるとも提言している。アクティブラーニングとは先生の話を一方向的に聞く授業ではなく、討論・発表重視型授業やワークショップやフィールドワークなどの体験型授業、企業や地域と連携したPBL授業などだ。問題はこうした授業は手間隙や負担がかかることから敬遠する教員が多いことだ。従って学長が学部の教授会などを説得して

アクティブラーニングに取り組みさせるなどの教学マネジメント、ガバナンスも重要になる。

またこうした教育改革を進めるには実態把握が必要である。関係機関が学生の学修時間を把握したり、主体的な学びを引き出す効果的な教育を実施している取り組み事例を紹介すると共に、国がそうした優れた取り組みをした大学に予算をつけることで改革への誘導を図ることも提言している。

■大学の本気度が試される

教育部会は昨年5月に設置され、議論は10カ月、12回に及び、学生の学修時間の確保から大学評価制度の見直し、教学のガバナンス問題など多岐に渡った。「2割程度の退学者が出ることも覚悟するくらいの評価基準を作らなければならない」、「産業界も大学改革にもっと本気になって協力すべきだ」等々、時に激論も交わされた。質向上を図る教育改革はまず教員、学生の主体的な努力と共に企業の協力も欠かせない。とりわけ報告書を受けて大学はどう動くのか。「本気度」が試される。

(2012. 3. 27)

■ 本資料に関するお問い合わせ先 : <https://www.disc.co.jp/contact/> ■